

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年2月15日

上場会社名 **サンメッセ株式会社** 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中勝英
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 千代耕司 TEL (0584) 81-9111

（百万円未満切捨）

1. 平成20年3月期第3四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	10,725	1.7	18	-	71	86.3	109	60.2
19年3月期第3四半期	10,915	5.9	432	31.5	523	24.1	274	31.9
19年3月期	14,837	-	505	-	611	-	358	-

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	6	34	6	33
19年3月期第3四半期	15	95	15	90
19年3月期	20	84	20	78

(参考)持分法投資損益

20年3月期第3四半期 - 百万円 19年3月期第3四半期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第3四半期	18,784		11,382		60.6		661 65	
19年3月期第3四半期	20,334		11,357		55.9		660 22	
19年3月期	19,715		11,488		58.3		667 82	

(参考)自己資本

20年3月期第3四半期 11,382百万円 19年3月期第3四半期 11,357百万円 19年3月期 11,488百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	547		1,016		430		939	
19年3月期第3四半期	1,175		1,129		550		1,795	
19年3月期	1,691		1,348		564		977	

2. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,000	1.1	100	80.2	200	67.2	234	34.5	13	65

3. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
 (注) 詳細は、15ページ【定性的情報・財務諸表等】4. 四半期財務諸表 (6) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。
 (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年3月期第3四半期 17,825,050株 19年3月期第3四半期 17,825,050株 19年3月期 17,825,050株
 期末自己株式数
 20年3月期第3四半期 622,132株 19年3月期第3四半期 621,966株 19年3月期 621,986株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に輸出や設備投資の増加が見られるなど、総じて底堅く推移いたしました。原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、株安、円高基調の影響など、今後の景気への不透明要因がより一層鮮明となり、先行きは予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、受注競争の激化に伴う受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇等により依然として厳しい経営環境が続いております。

当社は、このような事業環境のなかで「責任製品で『顧客開発の年』」を会社の年度方針として、7月には京都市に京都営業所を開設するなど、深耕営業、新規開拓営業を推進いたしました。また、8月には中工場のプリプレス部門と工程管理部門を本社工場に統合し、更なる原価低減と生産効率の向上に努めております。

しかしながら、売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、カタログ・DMや折込チラシなどが前第3四半期を下回り、81億30百万円（前第3四半期比0.6%減）と伸び悩みました。また、出版印刷物は16億17百万円（同9.9%減）、包装印刷物は9億78百万円（同4.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少と、原材料価格の高騰や減価償却費の増大による影響等で売上総利益率が大きく下がったため、営業損失となり、経常利益、四半期純利益も減益となりました。

以上の結果、売上高は107億25百万円と前第3四半期に比べ1億89百万円の減収となりました。営業損失は18百万円と前第3四半期に比べ4億50百万円の減益、経常利益は71百万円と前第3四半期に比べ4億51百万円減益、四半期純利益は1億9百万円と前第3四半期に比べ1億65百万円の減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産は、前第3四半期末と比べて9億82百万円減少し、55億7百万円となりました。これは、現金及び預金が9億56百万円減少したことや、売掛金が1億37百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産は、前第3四半期末と比べて5億68百万円減少し、132億76百万円となりました。これは、有形固定資産が5億32百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債は、前第3四半期末と比べて16億2百万円減少し、53億54百万円となりました。これは、短期借入金が5億30百万円減少したことや、設備未払金が10億51百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債は、前第3四半期末と比べて27百万円増加し、20億47百万円となりました。これは、長期借入金が50百万円減少しましたが、退職給付引当金が79百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は、前第3四半期末と比べて24百万円増加し、113億82百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が56百万円減少しましたが、繰越利益剰余金が81百万円増加したこと等が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、前第3四半期と比べて6億27百万円減少し、資金の期首残高が前第3四半期と比べて2億20百万円少なかったこと等により、前第3四半期末と比べて8億56百万円減少し、当第3四半期末には9億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において営業活動による資金の増加は、前第3四半期と比べて6億27百万円減少し、5億47百万円となりました。これは、法人税等の支払額が2億45百万円前第3四半期と比べて減少しましたが、営業収入が3億76百万円第3四半期と比べて減少し、原材料の仕入・外注費の支出が4億35百万円前第3四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において投資活動による資金の減少は、前第3四半期と比べて1億12百万円減少し、10億16百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億62百万円前第3四半期と比べて増加しましたが、投資有価証券の売却・償還による収入が2億69百万円当第3四半期にあったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において財務活動による資金の増加は、前第3四半期と比べて1億20百万円減少し、4億30百万円となりました。これは、社債の償還による支出が6億円前第3四半期にありましたが、短期借入れによる収入が7億50百万円前第3四半期と比べて減少したこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の通期の業績予想につきましては、前回公表（平成19年11月14日付）いたしました業績予想に変更はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	前第3四半期 平成18年12月31日		当第3四半期 平成19年12月31日		増 減		前事業年度 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1,925,956		969,696		956,260	49.7	1,007,898	
2. 受取手形	1,238,108		1,271,060		32,952	2.7	1,203,950	
3. 売掛金	2,475,160		2,338,061		137,098	5.5	2,656,132	
4. 有価証券	-		99,850		99,850	-	-	
5. たな卸資産	651,297		610,758		40,539	6.2	598,305	
6. 未収法人税等	-		38,000		38,000	-	-	
7. 繰延税金資産	110,000		96,000		14,000	12.7	205,000	
8. その他	128,878		98,090		30,788	23.9	62,962	
9. 貸倒引当金	39,373		13,796		25,577	65.0	15,694	
流動資産合計	6,490,027	31.9	5,507,720	29.3	982,306	15.1	5,718,555	29.0
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物	2,624,188		2,626,866		2,678	0.1	2,593,824	
2. 機械及び装置	3,251,771		2,744,966		506,805	15.6	3,236,787	
3. 土地	3,845,672		3,845,672		-	-	3,845,672	
4. その他	237,504		209,249		28,254	11.9	283,985	
有形固定資産合計	9,959,137	49.0	9,426,755	50.2	532,381	5.3	9,960,271	50.5
(2)無形固定資産	48,710	0.2	59,572	0.3	10,862	22.3	49,998	0.3
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	3,433,553		3,312,190		121,362	3.5	3,610,491	
2. 繰延税金資産	188,000		254,000		66,000	35.1	166,000	
3. その他	280,703		288,319		7,616	2.7	273,504	
4. 貸倒引当金	65,151		64,099		1,052	1.6	63,576	
投資その他の資産合計	3,837,104	18.9	3,790,410	20.2	46,694	1.2	3,986,419	20.2
固定資産合計	13,844,952	68.1	13,276,738	70.7	568,214	4.1	13,996,689	71.0
資産合計	20,334,979	100.0	18,784,458	100.0	1,550,521	7.6	19,715,244	100.0

(単位:千円、%)

区 分	前第3四半期 平成18年12月31日		当第3四半期 平成19年12月31日		増 減		前事業年度 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	408,792		350,422		58,370	14.3	393,691	
2. 買掛金	1,576,430		1,587,136		10,706	0.7	1,626,354	
3. 短期借入金	2,910,000		2,380,000		530,000	18.2	1,810,000	
4. 一年内返済長期借入金	50,000		100,000		50,000	100.0	50,000	
5. 未払法人税等	8,000		-		8,000	100.0	150,000	
6. 賞与引当金	201,500		178,000		23,500	11.7	387,000	
7. 設備未払金	1,085,189		-		1,085,189	100.0	-	
8. その他	716,761		758,680		41,918	5.8	1,758,565	
流動負債合計	6,956,673	34.2	5,354,238	28.5	1,602,435	23.0	6,175,610	31.3
固定負債								
1. 長期借入金	100,000		50,000		50,000	50.0	100,000	
2. 退職給付引当金	1,653,583		1,733,005		79,421	4.8	1,680,988	
3. 役員退職慰労引当金	251,741		251,191		550	0.2	254,953	
4. その他	15,216		13,641		1,575	10.4	15,226	
固定負債合計	2,020,541	9.9	2,047,837	10.9	27,296	1.4	2,051,168	10.4
負債合計	8,977,215	44.1	7,402,076	39.4	1,575,138	17.5	8,226,778	41.7
(純資産の部)								
株主資本								
(1) 資本金	1,236,114	6.1	1,236,114	6.6	-	-	1,236,114	6.3
(2) 資本剰余金								
1. 資本準備金	1,049,534		1,049,534		-	-	1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.2	1,049,534	5.6	-	-	1,049,534	5.3
(3) 利益剰余金								
1. 利益準備金	114,949		114,949		-	-	114,949	
2. その他利益剰余金								
別途積立金	7,500,000		7,500,000		-	-	7,500,000	
繰越利益剰余金	876,115		957,484		81,368	9.3	960,216	
利益剰余金合計	8,491,064	41.7	8,572,433	45.6	81,368	1.0	8,575,165	43.5
(4) 自己株式	404,989	2.0	405,065	2.2	76	0.0	404,999	2.1
株主資本合計	10,371,725	51.0	10,453,017	55.6	81,292	0.8	10,455,815	53.0
評価・換算差額等								
(1) その他有価証券評価差額金	986,039	4.9	929,364	5.0	56,674	5.7	1,032,649	5.3
評価・換算差額等合計	986,039	4.9	929,364	5.0	56,674	5.7	1,032,649	5.3
純資産合計	11,357,764	55.9	11,382,382	60.6	24,617	0.2	11,488,465	58.3
負債・純資産合計	20,334,979	100.0	18,784,458	100.0	1,550,521	7.6	19,715,244	100.0

(2) 四半期損益計算書

（単位：千円、％）

区 分	前第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		当第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		増 減		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	10,915,804	100.0	10,725,959	100.0	189,844	1.7	14,837,537	100.0
売上原価	8,673,756	79.5	8,865,532	82.7	191,776	2.2	11,893,848	80.2
売上総利益	2,242,048	20.5	1,860,427	17.3	381,621	17.0	2,943,689	19.8
販売費及び一般管理費	1,809,818	16.5	1,879,181	17.5	69,363	3.8	2,437,872	16.4
営業利益	432,230	4.0	-	-	432,230	-	505,816	3.4
営業損失	-	-	18,754	0.2	18,754	-	-	-
営業外収益	135,201	1.2	147,817	1.4	12,615	9.3	166,252	1.1
営業外費用	43,976	0.4	57,275	0.5	13,298	30.2	61,058	0.4
経常利益	523,455	4.8	71,787	0.7	451,668	86.3	611,010	4.1
特別利益	25,727	0.2	238,734	2.2	213,007	827.9	63,346	0.4
特別損失	22,639	0.2	73,621	0.7	50,982	225.2	29,208	0.2
税引前四半期（当期）純利益	526,543	4.8	236,901	2.2	289,642	55.0	645,148	4.3
法人税、住民税及び事業税	188,269	1.7	39,193	0.4	149,075	79.2	326,549	2.2
法人税等調整額	63,935	0.6	88,620	0.8	24,684	38.6	39,841	0.3
四半期（当期）純利益	274,339	2.5	109,087	1.0	165,251	60.2	358,440	2.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	404,989	10,226,408	
四半期中の変動額										
剰余金の配当						129,023	129,023		129,023	
四半期純利益						274,339	274,339		274,339	
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額 （純額）										
四半期中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	145,316	145,316	-	145,316	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	876,115	8,491,064	404,989	10,371,725	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
四半期中の変動額			
剰余金の配当			129,023
四半期純利益			274,339
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額 （純額）	263,417	263,417	263,417
四半期中の変動額 合計（千円）	263,417	263,417	118,100
平成18年12月31日 残高（千円）	986,039	986,039	11,357,764

当第3四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	960,216	8,575,165	404,999	10,455,815
四半期中の変動額									
剰余金の配当						111,819	111,819		111,819
四半期純利益						109,087	109,087		109,087
自己株式の取得								66	66
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額 （純額）									
四半期中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	2,732	2,732	66	2,798
平成19年12月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	957,484	8,572,433	405,065	10,453,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,032,649	1,032,649	11,488,465
四半期中の変動額			
剰余金の配当			111,819
四半期純利益			109,087
自己株式の取得			66
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額 （純額）	103,285	103,285	103,285
四半期中の変動額 合計（千円）	103,285	103,285	106,083
平成19年12月31日 残高（千円）	929,364	929,364	11,382,382

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	404,989	10,226,408
事業年度中の変動 額									
剰余金の配当						129,023	129,023		129,023
当期純利益						358,440	358,440		358,440
自己株式の取得								9	9
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）									
事業年度中の変動 額合計（千円）	-	-	-	-	-	229,416	229,416	9	229,407
平成19年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	960,216	8,575,165	404,999	10,455,815

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当			129,023
当期純利益			358,440
自己株式の取得			9
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）	216,806	216,806	216,806
事業年度中の変動 額合計（千円）	216,806	216,806	12,600
平成19年3月31日 残高（千円）	1,032,649	1,032,649	11,488,465

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前第3四半期	当第3四半期	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	11,874,331	11,498,316	15,838,018
2. 原材料の仕入・外注費の支出	5,038,526	5,474,153	6,949,812
3. 人件費の支出	3,818,740	3,874,403	4,902,408
4. その他の営業支出	1,246,915	1,345,674	1,664,033
小 計	1,770,149	804,085	2,321,764
5. 不動産賃貸収入等の受取額	94,270	108,258	127,879
6. 不動産賃貸支出の支払額	7,033	7,701	9,639
7. 立替金等の支出	337,377	346,471	428,498
8. 立替金等の回収による収入	341,817	336,548	440,485
9. 消費税等の還付額	-	34,858	-
10. 消費税等の支払額	221,461	162,705	295,499
11. 法人税等の支払額	464,704	219,115	464,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,660	547,756	1,691,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻しによる収入	100,000	-	200,000
2. 有形固定資産の取得による支出	1,099,084	1,261,807	1,360,735
3. 有形固定資産の売却による収入	7,363	8,447	31,621
4. 無形固定資産の取得による支出	14,188	9,519	19,826
5. 固定資産解体費用の支払額	42,073	-	42,073
6. 投資有価証券の取得による支出	122,231	65,734	232,235
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	-	269,554	31,965
8. 利息及び配当金の受取額	35,584	34,590	36,662
9. その他の投資活動による支出	3,936	4,650	3,936
10. その他の投資活動による収入	9,275	12,519	9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,129,292	1,016,600	1,348,668
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	2,050,000	1,300,000	2,050,000
2. 短期借入金の返済による支出	850,000	730,000	1,950,000
3. 長期借入れによる収入	100,000	-	100,000
4. 社債の償還による支出	600,000	-	600,000
5. 自己株式の取得による支出	-	66	9
6. 利息の支払額	29,061	34,805	35,888
7. 配当金の支払額	120,201	104,486	128,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,737	430,642	564,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(:減少)	597,105	38,201	220,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,850	977,898	1,198,850
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,795,956	939,696	977,898

(5) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、当第3四半期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（附属設備を除く） (A)平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 (B)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 (C)平成19年4月1日以後に取得したものの定額法 建物以外 (A)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 (B)平成19年4月1日以後に取得したものの定率法 なお、当第3四半期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>

項目	前第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、夏期賞与支給見込額の第3四半期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第 3 四半期 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日</p>	<p>当第 3 四半期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 3 四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更) 従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第 3 四半期より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、各営業部の企画・デザイン業務は、従来は販売促進の要素が強かったのが、提案型営業が推進されたことにより、受注に結びつくことが多くなり、販売費及び一般管理費と製造費用のどちらの性格も有する業務ですが、製造費用の要素が強まってきたこと、かつ、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 150,520 千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は 177,234 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は 26,713 千円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p> <p>(各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等の計上区分の変更) 従来、各営業部における企画・デザイン業務に関わる人件費等については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、各営業部の企画・デザイン業務は、従来は販売促進の要素が強かったのが、提案型営業が推進されたことにより、受注に結びつくことが多くなり、販売費及び一般管理費と製造費用のどちらの性格も有する業務ですが、製造費用の要素が強まってきたこと、かつ、当期首より作業日報による個別案件ごとの作業時間を正確に把握する体制が整備されたことに伴い、原価管理体制の強化を図るとともに、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 208,814 千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は 232,770 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 23,955 千円増加しております。</p>

前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
—————	<p>（有形固定資産の減価償却方法の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(7) 表示方法の変更

前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>（四半期貸借対照表関係） 前第3四半期において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当第3四半期より区分掲記いたしました。なお、前第3四半期末の流動負債の「その他」に含まれる「設備未払金」は389,888千円であります。</p>	<p>（四半期貸借対照表関係） 前第3四半期において、区分掲記しておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当第3四半期より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期末の流動負債の「その他」に含まれる「設備未払金」は33,838千円であります。</p>	—————

(8) 追加情報

前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>前事業年度は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当第3四半期より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の償却可能限度額の廃止に伴う既存資産の残存簿価の会計処理)</p> <p>「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却方法の変更)に記載した通り、平成19年4月1日以後に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりますが、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額まで償却が進んだものの残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は26,013千円増加、売上総利益は同額減少、販売費及び一般管理費は1,963千円増加、営業損失は27,977千円増加、経常利益及び税引前四半期純利益は27,977千円減少しております。</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>前事業年度は、役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p>

(9) 四半期財務諸表に関する注記

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期 平成18年12月31日	当第3四半期 平成19年12月31日	前事業年度 平成19年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 11,030,566千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,674,386千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,177,275千円
2.担保に供している資産 建物 545,797千円 土地 2,137,391千円 計 2,683,188千円	2.担保に供している資産 建物 512,632千円 土地 2,137,391千円 計 2,650,024千円	2.担保に供している資産 建物 537,465千円 土地 2,137,391千円 計 2,674,856千円
上記に対する債務 短期借入金 2,080,000千円 一年内返済長期借入金 50,000千円 計 2,130,000千円	上記に対する債務 短期借入金 1,550,000千円 長期借入金 50,000千円 計 1,600,000千円	上記に対する債務 短期借入金 1,080,000千円 一年内返済長期借入金 50,000千円 計 1,130,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. _____
4.四半期末日満期手形 当四半期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期末日の残高に含まれております。 受取手形 56,063千円	4.四半期末日満期手形 当四半期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期末日の残高に含まれております。 受取手形 79,697千円	4.事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 60,087千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1.営業外収益の主要項目 受取利息 111千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 477千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 625千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 17,717千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 26,409千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 26,666千円
3. _____	3.特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 236,239千円	3. _____
4. _____	4.特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 61,589千円	4. _____
5.減価償却実施額 有形固定資産 514,918千円 無形固定資産 13,279千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 648,338千円 無形固定資産 14,502千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 752,239千円 無形固定資産 17,628千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （千株）	当第3四半期 増加株式数（千株）	当第3四半期 減少株式数（千株）	当第3四半期末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合 計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	-	-	621
合 計	621	-	-	621

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,812	（注） 4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	60,210	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（注）1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

当第3四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （千株）	当第3四半期 増加株式数（千株）	当第3四半期 減少株式数（千株）	当第3四半期末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合 計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	0	-	622
合 計	621	0	-	622

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	60,210	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	51,608	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
合計	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	0	-	621
合計	621	0	-	621

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,812	(注) 4.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	60,210	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	60,210	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,925,956千円	現金及び預金勘定 969,696千円	現金及び預金勘定 1,007,898千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 130,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 30,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 1,795,956千円	現金及び現金同等物 939,696千円	現金及び現金同等物 977,898千円

（リース取引関係）

前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日				当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日				前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																					
（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注）リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注） 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （注） 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
機械及び装置	千円 269,317	千円 137,541	千円 131,776	機械及び装置	千円 237,427	千円 122,453	千円 114,974	機械及び装置	千円 285,855	千円 146,779	千円 139,076																		
有形固定資産の「その他」	9,961	5,069	4,892	有形固定資産の「その他」	8,467	4,546	3,920	有形固定資産の「その他」	9,961	5,685	4,276																		
無形固定資産	17,307	3,714	13,593	無形固定資産	17,307	6,786	10,521	無形固定資産	17,307	4,482	12,825																		
合計	296,586	146,324	150,261	合計	263,202	133,786	129,415	合計	313,124	156,946	156,177																		
（注）取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40,337千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">109,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,261千円</td> </tr> </table> （注）未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				1 年 内	40,337千円	1 年 超	109,924千円	合計	150,261千円	（注） 同左 2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35,499千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">93,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,415千円</td> </tr> </table> （注） 同左				1 年 内	35,499千円	1 年 超	93,916千円	合計	129,415千円	（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41,926千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">114,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,177千円</td> </tr> </table> （注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				1 年 内	41,926千円	1 年 超	114,251千円	合計	156,177千円
1 年 内	40,337千円																												
1 年 超	109,924千円																												
合計	150,261千円																												
1 年 内	35,499千円																												
1 年 超	93,916千円																												
合計	129,415千円																												
1 年 内	41,926千円																												
1 年 超	114,251千円																												
合計	156,177千円																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,702千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料	30,702千円	減価償却費相当額	30,702千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">32,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,679千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				支払リース料	32,679千円	減価償却費相当額	32,679千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,324千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				支払リース料	41,324千円	減価償却費相当額	41,324千円						
支払リース料	30,702千円																												
減価償却費相当額	30,702千円																												
支払リース料	32,679千円																												
減価償却費相当額	32,679千円																												
支払リース料	41,324千円																												
減価償却費相当額	41,324千円																												

(有価証券関係)

前第3四半期末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1)株 式	1,418,146	3,033,956	1,615,810
(2)債 券			
国 債	200,116	198,990	1,126
合 計	1,618,262	3,232,946	1,614,683

(注) 当第3四半期において、その他有価証券で時価のある株式について11,278千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び四半期貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

当第3四半期末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1)株 式	1,392,574	2,913,883	1,521,308
(2)債 券			
国 債	299,962	299,820	142
合 計	1,692,537	3,213,703	1,521,165

(注) 当第3四半期において、その他有価証券で時価のある株式について37,069千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び四半期貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	148,336

(注) 当第3四半期において、その他有価証券の非上場株式について24,520千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額(千円)
(1)株 式	1,419,994	3,113,235	1,693,240
(2)債 券			
国 債	299,820	298,650	1,170
合 計	1,719,814	3,411,885	1,692,070

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,909千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	148,606

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法投資損益等関係)

前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同左	同左

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 生産実績

区 分	前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	8,174,773	106.0	8,102,125	99.1	11,126,755	106.2
出版印刷物	1,784,378	102.0	1,610,758	90.3	2,463,565	97.6
包装印刷物	939,441	106.6	980,719	104.4	1,250,971	103.5
計	10,898,593	105.3	10,693,604	98.1	14,841,292	104.4

（注）金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(A) 受注高

区 分	前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	8,680,958	109.7	8,467,751	97.5	11,374,788	108.8
出版印刷物	1,782,906	93.8	1,577,866	88.5	2,471,666	95.9
包装印刷物	936,111	106.6	996,448	106.4	1,227,301	101.4
計	11,399,976	106.7	11,042,065	96.9	15,073,757	105.8

（注）金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前第3四半期 平成18年12月31日		当第3四半期 平成19年12月31日		前事業年度 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	1,214,565	125.2	1,317,130	108.4	979,431	137.2
出版印刷物	316,107	73.3	284,149	89.9	323,399	98.4
包装印刷物	121,079	99.6	118,625	98.0	100,968	80.9
計	1,651,751	108.4	1,719,905	104.1	1,403,799	120.2

（注）金額は販売価格で表示しております。

3. 販売実績

区 分	前第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）	金額（千円）	前年同期比 （％）
一般商業印刷物	8,180,347	106.4	8,130,052	99.4	11,109,311	105.9
出版印刷物	1,795,575	103.6	1,617,116	90.1	2,477,044	98.6
包装印刷物	939,881	106.8	978,791	104.1	1,251,182	103.4
計	10,915,804	105.9	10,725,959	98.3	14,837,537	104.4